

平成 24 年度

砂川市公営企業会計決算審査意見書

砂川市病院事業

砂川市監査委員

砂 監 第 3 9 号
平成 2 5 年 8 月 2 6 日

砂川市長 善 岡 雅 文 様

砂川市監査委員 奥 山 昭

砂川市監査委員 尾 崎 静 夫

平成 2 4 年度 砂川市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 4 年度砂川市公営企業会計の決算書及び財務諸表の審査をした結果、その意見は別紙のとおりである。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	
1. 業務実績について	2
2. 予算と決算の状況	3
3. 経営状況について	4
4. 企業財政について	6
5. 経営分析について	8

砂川市病院事業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成24年度 砂川市病院事業会計決算

第2. 審査の期間

平成25年6月17日から同年7月31日まで

第3. 審査の方法

平成24年度の決算審査については、公営企業会計における会計記録を精査し、これを基礎とする財務諸表が財政状態及び経営成績を正確に表示しているかを主眼として審査を行った。

なお、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているため審査の対象外とした。

また、消費税については、「税込み」、「税抜き」の表示をその都度表記した。

第4. 審査の結果

審査に付された企業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その決算額の計数は正確であることを認めた。

第5. 決算の概要

1. 業務実績について

病床利用実績は次のとおりである。

(1) 病床利用状況

(単位：人、%)

区 分	年 度	病 床 数	年延入院患者数	年延病床数	病床利用率
一 般 病 床	24	408	118,385	148,920	79.5
	23	408	116,812	149,328	78.2
精 神 病 床	24	88	25,081	32,120	78.1
	23	88	25,639	35,358	72.5
結 核 病 床	24	6	365	2,190	16.7
	23	6	1,292	2,196	58.8
感 染 病 床	24	4	0	1,460	0.0
	23	4	0	1,464	0.0
合 計	24	506	143,831	184,690	77.9
	23	506	143,743	188,346	76.3

※精神病床15床減(H23.10.28)

※年延病床数365日(H23は366日)で算出

病床の利用状況を前年度と比較してみると、年延入院患者数では、一般病床で1,573人の増、精神病床で558人の減、結核病床で927人の減、合計では88人の増、また、病床利用率では一般病床で1.3ポイントの増、精神病床で5.6ポイントの増、結核病床で42.1ポイントの減、合計では1.6ポイントの増となっている。

(2) 患者数

(単位：人、%)

区 分		24年度	23年度	増 減	増減率
入 院	年間延患者数	143,831	143,743	88	0.1
	1日平均患者数	394.1	392.7	1.4	0.4
外 来	年間延患者数	262,767	258,934	3,833	1.5
	1日平均患者数	1,072.5	1,056.9	15.6	1.5
合 計	年間延患者数	406,598	402,677	3,921	1.0
	1日平均患者数	1,466.6	1,449.6	17.0	1.2

※1日平均患者数は、入院で365日(H23は366日)、外来で245日の診療実日数で算出

患者数を前年度と比較してみると、入院患者数で88人(0.1%)の増、外来患者数で3,833人(1.5%)の増、合計では3,921人(1.0%)の増となっている。

また、診療科別の入院、外来合わせた患者数合計は、内科、神経内科、循環器内科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、耳鼻咽喉科、放射線診断科、救急科が増加しており、精神科、小児科、外科、形成外科、心臓血管外科、泌尿器科、産婦人科、眼科、放射線治療科、麻酔科が減少となっている。

(3) 地域別利用患者状況

(単位：人、%)

区 分	年 度 別	入 院			外 来			合 計		
		患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比
砂 川 市	24	41,453	113.6	28.8	100,188	408.9	38.1	141,641	522.5	34.8
	23	39,622	108.3	27.6	99,361	405.6	38.4	138,983	513.9	34.5
近隣市町	24	92,965	254.6	64.6	153,444	626.3	58.4	246,409	880.9	60.6
	23	96,124	262.6	66.9	151,165	617.0	58.4	247,289	879.6	61.4
そ の 他 地 域	24	9,413	25.9	6.6	9,135	37.3	3.5	18,548	63.2	4.6
	23	7,997	21.8	5.5	8,408	34.3	3.2	16,405	56.1	4.1
合 計	24	143,831	394.1	100.0	262,767	1,072.5	100.0	406,598	1,466.6	100.0
	23	143,743	392.7	100.0	258,934	1,056.9	100.0	402,677	1,449.6	100.0

地域別患者の利用状況を前年度と比較してみると、入院、外来を合わせた構成比では市民が34.8%、近隣市町が60.6%、その他地域が4.6%となっており、患者数の比較では市民が2,658人(1.9%)とその他地域が2,143人(13.1%)増加しているが、近隣市町で880人(0.4%)減少している。

市民とその他地域で入院と外来の両方が増加しているものの、近隣市町では入院が減少し、外来が増加している。

2. 予算と決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
収 入	医 業 収 益	10,109,217,000	10,367,472,764	258,255,764	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 15,143,475円
	医 業 外 収 益	1,104,090,000	1,113,819,765	9,729,765	
	看護専門学校収益	94,604,000	94,657,075	53,075	
	院内保育事業収益	6,998,000	7,032,300	34,300	
	特 別 利 益	4,191,000	4,207,775	16,775	
	合 計	11,319,100,000	11,587,189,679	268,089,679	
区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
支 出	医 業 費 用	11,990,572,056	11,767,636,351	222,935,705	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 3,944,640円
	医 業 外 費 用	160,688,944	160,688,944	0	
	看護専門学校費用	106,269,000	102,905,049	3,363,951	本則課税納税額 8,991,200円
	院内保育事業費用	16,316,000	15,626,450	689,550	
	特 別 損 失	10,125,000	9,972,004	152,996	
	合 計	12,283,971,000	12,056,828,798	227,142,202	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額11,319,100,000円は、当初予算額11,102,854,000円に216,246,000円を増額補正したもので、これに対する収入の決算額は11,587,189,679円(収入率102.4%)で、268,089,679円上回っている。

主なものは、医業収益258,255,764円と医業外収益9,729,765円の増である。

収益的支出の予算額12,283,971,000円は、当初予算額12,368,245,000円から84,274,000円を減額補正したもので、これに対する支出の決算額は12,056,828,798円(執行率98.2%)で、227,142,202円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医業費用の222,935,705円で、材料費の薬品費である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	602,800,000	567,800,000	△ 35,000,000		決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 0 円
	投 資 償 還 金	8,100,000	8,102,600	2,600		
	補 助 金	325,058,000	280,278,000	△ 44,780,000		
	出 資 金	182,006,000	182,006,000	0		
	寄 附 金	3,400,000	3,940,000	540,000		
	合 計	1,121,364,000	1,042,126,600	△ 79,237,400		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	1,769,528,000	917,988,510	0	851,539,490	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 1,220,427円
	企 業 債 償 還 金	717,707,000	717,706,802	0	198	
	投 資	9,384,000	9,384,000	0	0	
	合 計	2,496,619,000	1,645,079,312	0	851,539,688	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 1,121,364,000 円は、当初予算額 1,155,279,000 円から 33,915,000 円を減額補正したもので、これに対する収入の決算額は 1,042,126,600 円(収入率92.9%)で、79,237,400 円下回っている。

主なものは、企業債 35,000,000 円と補助金 44,780,000 円の減である。

資本的支出の予算額 2,496,619,000 円は、当初予算額 1,748,316,000 円から 22,468,000 円を減額補正したものに継続費通次繰越額 770,771,000 円を加えたもので、これに対する支出の決算額は 1,645,079,312 円(執行率 65.9%)で、851,539,688 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費の 851,539,490 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
20 年度	10,380,559,588	100.0	10,517,192,382	100.0	△ 136,632,794
21 年度	9,788,419,673	94.3	9,742,701,173	92.6	45,718,500
22 年度	10,316,074,307	99.4	11,667,997,116	110.9	△ 1,351,922,809
23 年度	10,968,588,842	105.7	12,426,929,223	118.2	△ 1,458,340,381
24 年度	11,572,046,204	111.5	12,044,785,602	114.5	△ 472,739,398

※ 指数は、20年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

当年度の経営成績は、収入決算額 11,587,189,679 円から仮受消費税及び地方消費税 15,143,475 円を控除した額 11,572,046,204 円の事業収益に対し、事業費用は支出決算額 12,056,828,798 円から仮払消費税及び地方消費税 3,944,640 円と本則課税納税額 8,991,200 円を控除し、雑損失 892,644 円を加えた額 12,044,785,602 円となり、収支差引き 472,739,398 円が当年度の純損失となった。

純損失が大きい理由は、建物・器械備品の減価償却費が多額なためである。

(2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	24年度		23年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医業収益	10,356,196,975	89.5	9,961,141,331	90.8	395,055,644	4.0
入院収益	7,443,743,653	64.3	7,015,104,946	64.0	428,638,707	6.1
外来収益	2,702,010,196	23.4	2,736,758,904	24.9	△ 34,748,708	△ 1.3
その他医業収益	210,443,126	1.8	209,277,481	1.9	1,165,645	0.6
医業外収益	1,109,973,598	9.6	908,540,318	8.3	201,433,280	22.2
受取利息配当金	140,861	0.0	216,436	0.0	△ 75,575	△ 34.9
補助金	63,968,080	0.6	72,957,055	0.7	△ 8,988,975	△ 12.3
負担金交付金	913,348,000	7.9	717,631,000	6.5	195,717,000	27.3
その他医業外収益	132,516,657	1.1	117,735,827	1.1	14,780,830	12.6
看護専門学校収益	94,638,078	0.8	94,702,382	0.9	△ 64,304	△ 0.1
授業料収益	18,525,000	0.1	18,780,000	0.2	△ 255,000	△ 1.4
負担金交付金	66,018,000	0.6	65,307,000	0.6	711,000	1.1
その他看護専門学校収益	10,095,078	0.1	10,615,382	0.1	△ 520,304	△ 4.9
院内保育事業収益	7,032,300	0.1	-	-	7,032,300	皆増
保育料収益	4,304,300	0.1	-	-	4,304,300	皆増
補助金	668,000	0.0	-	-	668,000	皆増
負担金交付金	2,060,000	0.0	-	-	2,060,000	皆増
特別利益	4,205,253	0.0	4,204,811	0.0	442	0.0
過年度損益修正益	4,205,253	0.0	4,204,811	0.0	442	0.0
合 計	11,572,046,204	100.0	10,968,588,842	100.0	603,457,362	5.5

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業収益合計は 11,572,046,204 円で、その内訳は医業収益 10,356,196,975 円(構成比89.5%)、医業外収益 1,109,973,598 円(同9.6%)、看護専門学校収益 94,638,078 円(同0.8%)、院内保育事業収益 7,032,300 円(同0.1%)、特別利益 4,205,253 円(同0.04%)となっており、合計では前年度に比べ 603,457,362 円(5.5%)の増加となっている。

これは、医業収益の外来収益 34,748,708 円(1.3%)が減少したものの、入院収益 428,638,707 円(6.1%)、医業外収益の負担金交付金 195,717,000 円(27.3%)、その他医業外収益 14,780,830 円(12.6%)が増加したことが主なものである。

(3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	24年度		23年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医 業 費 用	11,763,735,414	97.7	11,469,519,126	92.3	294,216,288	2.6
給 与 費	6,003,345,104	49.8	5,769,193,553	46.4	234,151,551	4.1
材 料 費	2,706,421,756	22.5	2,826,050,182	22.7	△ 119,628,426	△ 4.2
経 費	1,611,149,495	13.4	1,439,016,171	11.6	172,133,324	12.0
減 価 償 却 費	1,385,485,572	11.5	1,389,755,310	11.2	△ 4,269,738	△ 0.3
資 産 減 耗 費	653,257	0.0	0	-	653,257	皆増
研 究 研 修 費	56,680,230	0.5	45,503,910	0.4	11,176,320	24.6
医 業 外 費 用	152,589,864	1.3	146,758,711	1.2	5,831,153	4.0
支 払 利 息 等	151,048,003	1.3	145,256,373	1.2	5,791,630	4.0
雑 損 失	892,644	0.0	801,357	0.0	91,287	11.4
消 費 税	0	-	0	-	0	-
その他医業外費用	649,217	0.0	700,981	0.0	△ 51,764	△ 7.4
看護専門学校費用	102,884,446	0.8	102,787,052	0.8	97,394	0.1
給 与 費	82,930,013	0.7	83,477,453	0.7	△ 547,440	△ 0.7
経 費	19,954,433	0.1	19,309,599	0.1	644,834	3.3
院内保育事業費用	15,605,031	0.1	-	-	15,605,031	皆増
経 費	15,605,031	0.1	-	-	15,605,031	皆増
特 別 損 失	9,970,847	0.1	707,864,334	5.7	△ 697,893,487	△ 98.6
過年度損益修正損	5,930,020	0.1	19,398,207	0.2	△ 13,468,187	△ 69.4
不 納 欠 損	4,040,827	0.0	745,505	0.0	3,295,322	442.0
病 院 移 転 費	-	-	17,708,188	0.1	△ 17,708,188	皆減
旧 病 院 除 却 費	-	-	670,012,434	5.4	△ 670,012,434	皆減
合 計	12,044,785,602	100.0	12,426,929,223	100.0	△ 382,143,621	△ 3.1

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

事業費用合計は 12,044,785,602 円で、その内訳は医業費用 11,763,735,414 円(構成比97.7%)、医業外費用 152,589,864 円(同1.3%)、看護専門学校費用 102,884,446 円(同0.8%)、院内保育事業費用 15,605,031 円(同0.1%)、特別損失 9,970,847 円(同0.1%)となっており、合計では前年度に比べ 382,143,621 円(3.1%)の減少となっている。

これは、医業費用の給与費 234,151,551 円(4.1%)、経費 172,133,324 円(12.0%)、研究研修費 11,176,320 円(24.6%)が増加したものの、医業費用の材料費 119,628,426 円(4.2%)、特別損失の過年度損益修正損 13,468,187 円(69.4%)が減少し、病院移転費、旧病院除却費が皆減したことが主なものである。

4. 企業財政について

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分	24年度		23年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	18,912,367,839	82.8	19,380,457,185	84.3	△ 468,089,346	△ 2.4
有形固定資産	18,881,439,787	82.7	19,350,810,533	84.2	△ 469,370,746	△ 2.4
無形固定資産	3,361,952	0.0	3,361,952	0.0	0	0.0
投 資	27,566,100	0.1	26,284,700	0.1	1,281,400	4.9
流動資産	3,915,305,387	17.2	3,596,481,778	15.7	318,823,609	8.9
現 金 預 金	1,875,960,921	8.2	1,098,871,706	4.8	777,089,215	70.7
未 収 金	1,959,112,410	8.6	2,354,455,547	10.2	△ 395,343,137	△ 16.8
貯 蔵 品	30,948,722	0.2	26,936,685	0.1	4,012,037	14.9
前 払 金	2,707,120	0.0	35,562,653	0.2	△ 32,855,533	△ 92.4
その他流動資産	46,576,214	0.2	80,655,187	0.4	△ 34,078,973	△ 42.3
合 計	22,827,673,226	100.0	22,976,938,963	100.0	△ 149,265,737	△ 0.6

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

資産総額は 22,827,673,226 円で、その内訳は固定資産 18,912,367,839 円(構成比82.8%)、流動資産 3,915,305,387 円(同17.2%)となっており、合計では前年度に比べ 149,265,737 円(0.6%)の減少となっている。

これは、流動資産の現金預金 777,089,215 円(70.7%)が増加したものの、固定資産の有形固定資産 469,370,746 円(2.4%)と流動資産の未収金 395,343,137 円(16.8%)、前払金 32,855,533 円(92.4%)、その他流動資産 34,078,973 円(42.3%)が減少したことが主なものである。

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	24年度		23年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	91,468,552	0.4	65,568,552	0.3	25,900,000	39.5
引 当 金	91,468,552	0.4	65,568,552	0.3	25,900,000	39.5
流動負債	397,176,751	1.7	415,920,288	1.8	△ 18,743,537	△ 4.5
未 払 金	351,324,688	1.5	374,015,684	1.6	△ 22,690,996	△ 6.1
前 受 金	3,800,000	0.0	3,540,000	0.0	260,000	7.3
預 り 金	42,052,063	0.2	38,364,604	0.2	3,687,459	9.6
負債合計	488,645,303	2.1	481,488,840	2.1	7,156,463	1.5
資本金	20,973,711,374	91.9	20,941,612,176	91.1	32,099,198	0.2
自己資本金	4,710,680,065	20.6	4,528,674,065	19.7	182,006,000	4.0
借入資本金	16,263,031,309	71.3	16,412,938,111	71.4	△ 149,906,802	△ 0.9
剰余金	1,365,316,549	6.0	1,553,837,947	6.8	△ 188,521,398	△ 12.1
資本剰余金	1,918,823,649	8.4	1,634,605,649	7.1	284,218,000	17.4
欠 損 金	553,507,100	2.4	80,767,702	0.3	472,739,398	585.3
資本合計	22,339,027,923	97.9	22,495,450,123	97.9	△ 156,422,200	△ 0.7
負債・資本合計	22,827,673,226	100.0	22,976,938,963	100.0	△ 149,265,737	△ 0.6

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

負債・資本の総額は 22,827,673,226 円で、負債 488,645,303 円(構成比 2.1%)、資本 22,339,027,923 円(同97.9%)となっている。

負債合計の 7,156,463 円(1.5%)の増加は、流動負債の未払金 22,690,996 円(6.1%)が減少したものの固定負債の引当金 25,900,000 円(39.5%)、流動負債の預り金 3,687,459 円(9.6%)が増加したことが主なものである。

また、資本合計の 156,422,200 円(0.7%)の減少は、資本金の自己資本金 182,006,000 円(4.0%)、剰余金の資本剰余金 284,218,000 円(17.4%)が増加したものの、資本金の借入資本金 149,906,802 円(0.9%)が減少し、欠損金 472,739,398 円(585.3%)が増加したことが主なものである。

(3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項 目	24年度	構成比	23年度	構成比	差引増減	増減率
現年度 医業	1,705,418,773	87.0	1,714,882,960	72.8	△ 9,464,187	△ 0.6
保 険 未 収	1,620,220,393	82.7	1,641,447,555	69.7	△ 21,227,162	△ 1.3
個 人 未 収	85,198,380	4.3	73,435,405	3.1	11,762,975	16.0
医業外未収金	76,285,092	3.9	469,556,805	20.0	△ 393,271,713	△ 83.8
過年度 医業	177,408,545	9.1	170,015,782	7.2	7,392,763	4.3
保 険 未 収	0	-	0	-	0	-
個 人 未 収	177,408,545	9.1	170,015,782	7.2	7,392,763	4.3
計	1,959,112,410	100.0	2,354,455,547	100.0	△ 395,343,137	△ 16.8
不 納 欠 損	4,040,827		745,505		3,295,322	442.0

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

現年度の個人未収金は 85,198,380 円で、前年度と比較してみると 11,762,975 円(16.0%)増加している。また、過年度の個人未収金は 177,408,545 円で、前年度より 7,392,763 円(4.3%)増加している。この過年度個人未収金は、不納欠損金を生ずる原因にもなるので、整理について実効性のある対策を望むものである。

5. 経営分析について

(単位：円、%、回)

項目及び算式	24年度	23年度	22年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産} \quad 18,912,367,839}{\text{総資産} \quad 22,827,673,226} \times 100 =$	82.8	84.3	84.8
※総資産＝固定資産＋流動資産 総資産中、固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことが公営企業の特徴であるが、この比率は小さい方が望ましい。 前年度より1.5ポイント減少している。			
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産} \quad 3,915,305,387}{\text{総資産} \quad 22,827,673,226} \times 100 =$	17.2	15.7	15.2
総資産中、流動資産が占める割合を示す。 この比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、A. 1. との合計は100となる。 前年度より1.5ポイント増加している。			
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債} \quad 16,354,499,861}{\text{総資本} \quad 22,827,673,226} \times 100 =$	71.7	71.7	65.7
※固定負債に借入資本金を含む ※総資本＝負債＋資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。 前年度からの増減はない。			
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債} \quad 397,176,751}{\text{総資本} \quad 22,827,673,226} \times 100 =$	1.7	1.8	1.8
総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。 前年度より0.1ポイント減少している。			
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本} \quad 6,075,996,614}{\text{総資本} \quad 22,827,673,226} \times 100 =$	26.6	26.5	32.5
※自己資本＝自己資本金＋剰余金 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A3、A4、A5 を合計すると100となる。 前年度より0.1ポイント増加している。			

(単位：円、%、回)

項目及び算式	24年度	23年度	22年度
B. 財務比率			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 =$	84.3	85.9	86.3
18,912,367,839 22,430,496,475			
事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。 前年度より1.6ポイント減少している。			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 =$	311.3	318.6	260.9
18,912,367,839 6,075,996,614			
固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。 前年度より7.3ポイント減少している。			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 =$	985.8	864.7	851.0
3,915,305,387 397,176,751			
この比率は企業の支払能力、あるいは短期負債の支払能力を判定 するのに用いる。 標準比率は200%以上であることが望ましい。 前年度より121.1ポイント増加している。			
C. 回転率			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} =$	0.45	0.44	0.52
10,356,196,975 22,902,306,095			
※営業収益＝医業収益 ※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）／2 ＝（H23負債資本合計＋H24負債資本合計）／2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 前年度より0.01回転増加している。			
D. 収益率			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 =$	96.1	88.3	88.4
11,572,046,204 12,044,785,602			
総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。 前年度より7.8ポイント増加している。			

(単位：円、%、回)

項目及び算式	24年度	23年度	22年度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益} \quad 11,567,840,951}{\text{経常費用} \quad 12,034,814,755} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない 経常成績を示すもので100%を超える部分が黒字である。 前年度より2.5ポイント増加している。</p>	96.1	93.6	98.6
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益} \quad \Delta 472,739,398}{\text{平均総資本} \quad 22,902,306,095} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。 前年度より4.4ポイント増加している。</p>	△ 2.1	△ 6.5	△ 7.5
<p>4. 職員1人当りの医業収益</p> $\frac{\text{医業収益} \quad 10,356,196,975}{\text{職員数} \quad 796} =$ <p>※看護学校職員12名と改築推進課職員3名を除く 医業活動に従事する職員1人当りの年間医業収益を示す。 前年度より 255,956 円増加している。</p>	13,010,298	12,754,342	12,658,849